

平成31(2019)年度研究拠点形成事業実施報告書

様式 7

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) 平成31	年度 3	②採択期間 (通常A型は5年間、B型は3年間)	年間 (1年未満は切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入) B 型
④日本側拠点機関名 (和文)	東京大学大学院農学生命科学研究所			
⑤コーディネーター部局名・職名・氏名 (和文)	農学生命科学研究所・教授・鎌田 直人			
⑥日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	該当なし			

⑦参加研究者数内訳 (重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	5	22	1	1		29	
協力機関・協力研究者						0	
合計	5	22	1	1	0	29	0
⑧手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
所属・職	専門分野		研究交流での役割				
該当なし							
⑨「第三国所属の研究者」内訳 (平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野		日本側拠点機関へのメリット		日本側参加者として一体的な協力体制を確保する方法		
該当なし							

2. 経費

事業の型 B 型		
①当該年度の本事業による経費の支出		
経費内訳	金額 (単位:円)	備考
研究交流経費	国内旅費※1	87,350
	外国旅費※1	4,653,721
	謝金	0
	備品・消耗品購入費	324,107
	その他経費	1,052,502
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	282,320
	計	6,400,000
業務委託手数料	630,306	研究交流経費の10%（1円未満切捨）。消費税額は内額とする。残額9,694円。
合計	7,030,306	

※1 「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税・非課税（免税）の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。)

②研究交流経費（総額）の30%に相当する額を超える各経費目の増減があった場合の説明事由（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）		
日本側参加研究者による旅費にかかる経費による	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額（単位：千円）	1,905
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額（単位：千円）	日本→日本以外の渡航 日本以外→日本の渡航 日本以外→日本以外の渡航
（単位：千円）	（単位：千円）	（単位：千円）
（相手国：側型研究者の事業未満切捨て額による）	日本または相手国→日本の渡航 日本又は相手国→相手国の渡航 日本または相手国→第三国の渡航 第三国→日本の渡航 第三国→相手国の渡航 第三国→第三国の渡航	日本または相手国→日本の渡航 日本又は相手国→相手国の渡航 日本または相手国→第三国の渡航 第三国→日本の渡航 第三国→相手国の渡航 第三国→第三国の渡航

※旅費は、往復の金額で記載すること（例：第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載）。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤（B型のみ）中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合（交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）		
総額（単位：千円）		手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明
246		中国で開催するシンポジウムに韓国と台湾から代表的研究者各1名を招へいし基調講演を行った。本事業の共同研究推進と若手研究者育成のために支出が必要不可欠であり、最小限かつ高い実施効果が見込まれる。
⑥相手国マッチングファンド（=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費）（単位：千円、千円未満切捨て）		
全相手国マッチングファンド総額	相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均
337	2	168

3. 共同研究・セミナー

事業の型 B 型								
①共同研究（適宜、行を加除すること。）			現在の年度に○を付けること→					
共同研究整理番号	共同研究課題名（和文）	日本側代表者氏名・所属・職名	1年目 実施年度に ○を付ける ↓	2年目 実施年度に ○を付ける ↓	3年目 実施年度に ○を付ける ↓	A型のみ		
						4年目 実施年度に○を 付ける↓		
R 1	アジア森林圏の環境変動と生態系応答に関する長期フィールド観測研究	鎌田直人・東京大学大学院農学生命科学研究科・教授	○	○	○	5年目 実施年度に○を 付ける↓		
共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引6-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）								
【特筆すべき成果】 R1：アジアモンステン地域の多様な気候・植生帯にまたがる参加国機関の森林フィールド拠点において、信頼性と連続性のある長期森林観測の研究拠点形成を目指し、以下の取組みを実施した。東アジア・東南アジア・西南アジアの山岳森林地域に展開されている気象・水文観測点で観測された長期気象・水文データを収集し、気象・水文特性の多様性と共通性を明らかにするとともに、原著論文3編をJournal of Forest Research (JFR) 誌特集号に投稿した。日本・タイ・マレーシア・台湾で展開されているキクイムシ類の長期モニタリング調査のデータを持ち寄り、比較解析を行った。これらのうち、原著論文2編をJFR誌特集号に投稿した。参加国機関が保有・管理する主な長期試験地のメタデータを収集・更新し、本事業のウェブサイト上で公開するとともに、スギ人工林長期試験地の測定データを用いた原著論文2編をJFR誌特集号に投稿した。国際シンポジウムにおける研究分科会の開催を通じて、長期データの観測体制やデータ解析結果に関する専門的な議論を行うことができた。								
【相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果】 R1：水・気候（RG1）、生態系・多様性（RG2）、持続的管理（RG3）の3つの研究グループ別に設置した長期データ解析研究会の活動を行った。RG1では国際共著論文の作成に向けた共同研究打合せ（ワークショップ）を2019年5月にソウル大学（韓国）で開催し、計7名の研究者とソウル大学の大学院生が参加した。RG2ではキクイムシ類の群集動態に関する共同研究打合せ（ワークショップ）を2019年9月に国立台湾大学（台湾）で開催し、計11名の研究者・大学院生が参加した。RG3ではスギ人工林の固定試験地長期観測データを活用した共同研究の打合せを2019年10月に国立台湾大学（台湾）で行い、計7名の研究者が参加した。いずれの研究分科会においても各拠点機関の若手研究者が参加し、専門的な討議を通じて、長期フィールド観測研究に関わる理論と手法、データ解析技術の習得が促進された。2019年7月にはスリランカの研究者を日本に招へいし、森林フィールドにおける現地検討会および東京大学の学生を対象とした講演会を開催した。								
【研究協力体制の構築状況】 R1：「第1回アジア長期森林観測研究国際シンポジウム」を2019年11月に海南大学（中国）で開催し、計48名の研究者が参加した。シンポジウムでの研究発表および研究分科会での議論を通じて、アジア地域の代表的な森林タイプにおける長期データの観測体制やデータ解析結果に関する情報の共有が促進された。参加国機関の緊密な連携に基づく多国間研究協力ネットワークの構築を一層進めることができた。また、若手研究者を中心に、アジア地域の代表的な森林タイプにおいて観測された様々な長期データ解析の研究成果が多数発表され、参加研究者による共同研究を推進するための貴重な契機となった。								
②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）								
セミナー	セミナー名（和文）	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場名）	開催期間（〇〇年〇〇月～〇〇年〇〇月〇〇日（〇〇日間））				
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業「第1回アジア長期森林観測研究国際シンポジウム」	JSPS Core-to-Core Program "1st International Symposium of Long-term Forest Monitoring Research in Asia"	中国・海口・海南大学	令和1年11月11日～令和1年11月14日（4日間）				
セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引6-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）								
【参加者数】 S1：日本6名、韓国4名、台湾4名、タイ3名、マレーシア3名、インドネシア3名、スリランカ3名、中国22名の計48名が参加した。								
【交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況】 S1：初日は参加した8カ国の拠点機関の代表者からそれぞれ基調講演があった。各拠点機関における教育研究活動の紹介とともに、本事業の研究協力ネットワークにおいて担うべき役割が報告され、参加者間で情報を共有した。また、計14件のポスター発表が行われ、うち13件が中国の学生による発表であった。2日目は、3つの研究分科会において計29件の口頭発表があり、長期データの観測体制やデータ解析結果に関する専門的な討議を行うことができた。さらに、3～4日目はエクスカーションを実施し、現地観察とディスカッションを行った。海南吊羅山自然保護区ほかを観察し、現地において専門的な討議を交わした。本シンポジウムは海南大学のウェブサイトで紹介された。また、シンポジウム要旨集を本事業のウェブサイトで公開した。								
【相手国とのネットワーク形成】 S1：本シンポジウムの開催を通じて、アジア地域の代表的な森林タイプにおいて観測された様々な長期データ解析の共同研究と研究成果の公表が推進された。各拠点機関から主要メンバーが参加し、長期データに関わる専門的な議論を行うことを通じて、相手国の参加研究者との共通理解、より緊密な国際研究ネットワークの形成が促進された。								
【若手の育成等の効果】 S1：若手研究者に国際シンポジウムで発表する機会を提供した。発表経験を積むことで、プレゼンテーションの技術や的確な質疑応答のコツ、英語によるコミュニケーションスキルの体得を促進した。また、優れた研究発表にボスター賞を授与し、優秀な若手研究者を表彰した。さらに、若手研究者に国際シンポジウムの企画運営を早期に経験させ、将来オーガナイザーとして活躍できる人材の養成に努めた。								
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7（7）参照のこと。）								
該当なし								
④該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引4-4（1）①参照のこと。）								
該当なし								

4. 研究交流状況

事業の型 B 型							
①日本→海外の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除すること。）							
国名（派遣先） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。	教授級以上	助教・准教授等	ボスドク等 若手研究者	大学院生	手引2~4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）
1 韓国	1	1				2	
2 台湾	1	2		3		6	
3 マレーシア	1					1	
4 中国	1	4	1			6	
計	4	7	1	3	0	15	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引4~4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国）の参加研究者の場合は手引2~6記載の要件も満たす旨の事由説明（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
該当なし							

②海外→日本の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
国名（派遣元） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。	教授級以上	助教・准教授等	ボスドク等 若手研究者	大学院生	手引2~4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）
1 スリランカ	1					1	
2 タイ		1	1			2	1(助教・准教授等1)
3 マレーシア		1				1	
4						0	
5						0	
6						0	
計	1	2	1	0	0	4	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引4~4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国）の参加研究者の場合は手引2~6記載の要件も満たす旨の事由説明（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
該当なし							

③日本以外→日本以外の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
国名（派遣元）	国名（派遣先）	教授級以上	助教・准教授等	ボスドク等 若手研究者	大学院生	手引2~4記載の 参加資格のない者・ その他	合計
1 タイ	韓国		1				1
2 マレーシア	韓国				1		1
3 韓国	中国	2					2
4 台湾	中国	1	1	2			4
5 タイ	中国		3				3
6 マレーシア	中国		3				3
7 インドネシア	中国		3				3
8 スリランカ	中国	1	2				3
計		4	13	2	1	0	20
各渡航について、手引4~4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国）の参加研究者の場合は手引2~6記載の要件も満たす旨の事由説明（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
いずれもB型における相手国同士の交流（共同研究打合せ、セミナー）である。1~2の渡航は韓国で開催された共同研究打合せ（R1）に参加するため。3~8の渡航は中国で開催されたセミナー（S1）に参加するため。							

④海外→日本の渡航数（相手国側経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）						
国名（派遣元）	教授級以上	助教・准教授等	ボスドク等 若手研究者	大学院生	手引2~4記載の参加資格のない者・ その他	合計
1 マレーシア		1				1
計	0	1	0	0	0	1

⑤日本→海外の渡航数（相手国経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）						
国名（派遣先）	教授級以上	助教・准教授等	ボスドク等 若手研究者	大学院生	手引2~4記載の参加資格のない者・ その他	合計
1 該当なし						0
計	0	0	0	0	0	0

5. 交流相手国

事業の型 B 型						
①相手国名（和文）	韓国					
②拠点機関名（和文および英文）						
和文：ソウル国立大学校 英文：Seoul National University						
③コーディネーター所 属部局・職名・氏名 (英文)	College of Agriculture and Life Sciences, Professor, IM Sangjun					
④協力機関名（和文および英文）（行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）						
該当なし						

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)							第三国所属の研究者（内数）	
教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計			
拠点機関	6	1	17		24			
協力機関・協力研究者					0			
合計	6	1	0	17	0	24		
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）								
所属・職名（専門分野）	研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）							
該当なし								
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）								
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由			
該当なし								

⑧相手国側の経費負担 負担した：○（ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと） 負担なし：× 当該年度実施なし：—		⑨相手国のマッチングファンド（=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費）（適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。）					※参考： 日本側研究交流経費 ¥6,400,000
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	○	ソウル大学	大学運営費	72	2019/11/1	ウォン	0.093
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	—	該当なし					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	◎	ソウル大学	大学運営費	184	2019/11/1	ウォン	0.093
(5)相手国側研究者の研究経費	—	該当なし					
(6)相手国開催のセミナー開催経費	—	該当なし					
(7)第三国開催のセミナー開催経費（日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと）	—	合計		256			

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型						
①相手国名（和文）	台湾					
②拠点機関名（和文および英文）						
和文：国立台湾大学 英文：National Taiwan University						
③コーディネーター所 属部局・職名・氏名 (英文)	College of Bio-Resources & Agriculture, Professor, TSAI Ming-Jer					
④協力機関名（和文および英文）（行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）						
該当なし						

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	5	3	12		1	21	
協力機関・協力研究者						0	
合計	5	3	12	0	1	21	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）	研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）						
National Taiwan University Experimental Forest, Senior Technical Specialist (Community Forestry)	研究グループRG3（持続的管理）における研究テーマの「森林と地域社会との持続的共栄」に関して、台湾側拠点機関の研究リーダーであり、本事業への参加が不可欠である。						
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）	所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由			
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した：○（ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと） 負担なし：× 当該年度実施なし：—	⑨相手国のマッチングファンド（=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費）（適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。）					※参考： 日本側研究交流経費 ¥6,400,000
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	—	該当なし				
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	—	該当なし				
(5)相手国側研究者の研究経費	—	該当なし				
(6)相手国開催のセミナー開催経費	—	該当なし				
(7)第三国開催のセミナー開催経費（日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと）	—	合計	0			

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型						
①相手国名（和文）	タイ					
②拠点機関名（和文および英文）						
和文：カセサート大学 英文：Kasetsart University						
③コーディネーター所 属部局・職名・氏名 (英文)	Faculty of Forestry, Professor, MAROD Dokrak					
④協力機関名（和文および英文）（行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）						
和文：チェンマイ大学 英文：Chiang Mai University						

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	2	13		7		22	
協力機関・協力研究者		3				3	
合計	2	16	0	7	0	25	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）	研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）						
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した：○（ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと） 負担なし：× 当該年度実施なし：—	⑨相手国のマッチングファンド（=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費）（適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。）	※参考： 日本側研究交流経費 ¥6,400,000				
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	—	該当なし				
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	×					
(5)相手国側研究者の研究経費	—	該当なし				
(6)相手国開催のセミナー開催経費	—	該当なし				
(7)第三国開催のセミナー開催経費（日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと）	—	合計		0		

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型						
①相手国名（和文）	マレーシア					
②拠点機関名（和文および英文）						
和文：マレーシアサバ大学 英文：Universiti Malaysia Sabah						
③コーディネーター所 属部局・職名・氏名 (英文)	Faculty of Science and Natural Resources, Professor, PHUA Mui How					
④協力機関名（和文および英文）（行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）						
該当なし						

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)							第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	2	29		5		36	
協力機関・協力研究者						0	
合計	2	29	0	5	0	36	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）	研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）						
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由			
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した：○（ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと） 負担なし：× 当該年度実施なし：—	⑨相手国のマッチングファンド（=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費）（適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。）	※参考： 日本側研究交流経費 ¥6,400,000				
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	◎	マレーシアサバ大学 (UMS)	教員短期派遣プログラム	81	2020/7/14	マレーシア リンギット
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	—	該当なし				
(5)相手国側研究者の研究経費	—	該当なし				
(6)相手国開催のセミナー開催経費	—	該当なし				
(7)第三国開催のセミナー開催経費（日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと）	—	合計		81		

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型						
①相手国名（和文）	中国					
②拠点機関名（和文および英文）						
和文：海南大学 英文：Hainan University						
③コーディネーター所 属部局・職名・氏名 (英文)	College of Tropical Agriculture and Forestry, Professor, TAN Zheng-Hong					
④協力機関名（和文および英文）（行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）						
該当なし						

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)							第三国所属の研究者（内数）	
教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計			
拠点機関	5	10			15			
協力機関・協力研究者					0			
合計	5	10	0	0	15			
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）								
所属・職名（専門分野）	研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）							
該当なし								
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）								
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由			
該当なし								

⑧相手国側の経費負担		⑨相手国のマッチングファンド（=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費）（適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。）		※参考： 日本側研究交流経費 ¥6,400,000			
負担した：○（ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと）	負担なし：×	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート（外貨1単位に 相当する円貨額）
当該年度実施なし：—							
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費		×					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃		—	該当なし				
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費		—	該当なし				
(4)相手国側研究者の相手国内旅費		—	該当なし				
(5)相手国側研究者の研究経費		—	該当なし				
(6)相手国開催のセミナー開催経費		—	該当なし				
(7)第三国開催のセミナー開催経費（日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと）		—	合計	0			

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国側のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型						
①相手国名（和文）	インドネシア					
②拠点機関名（和文および英文）						
和文：ガジャマダ大学 英文：Universitas Gadjah Mada						
③コーディネーター所 属部局・職名・氏名 (英文)	Faculty of Forestry, Associate Professor, RAHAYU Sri					
④協力機関名（和文および英文）（行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）						
該当なし						

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)							第三国所属の研究者（内数）	
教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計			
拠点機関	0	17		4		21		
協力機関・協力研究者						0		
合計	0	17	0	4	0	21		
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）								
所属・職名（専門分野）	研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）							
該当なし								
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）								
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由			
該当なし								

⑧相手国側の経費負担		⑨相手国のマッチングファンド（=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費）（適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。）		※参考： 日本側研究交流経費 ¥6,400,000			
負担した：○（ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと）	負担なし：×	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート（外貨1単位に 相当する円貨額）
当該年度実施なし：—							
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費		—	該当なし				
(2)相手国側研究者の国際航空運賃		×					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費		—	該当なし				
(4)相手国側研究者の相手国内旅費		×					
(5)相手国側研究者の研究経費		—	該当なし				
(6)相手国開催のセミナー開催経費		—	該当なし				
(7)第三国開催のセミナー開催経費（日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと）		—	合計	0			

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国側のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国側の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型						
①相手国名（和文）	スリランカ					
②拠点機関名（和文および英文）						
和文：スリジャヤワルダナ大学 英文：University of Sri Jayewardenepura						
③コーディネーター所 属部局・職名・氏名 (英文)	Faculty of Applied Science, Professor, SINGHAKUMARA Balangoda Muhandiramilage Priyadarshe					
④協力機関名（和文および英文）（行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）						
該当なし						

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	6	7		2		15	
協力機関・協力研究者						0	
合計	6	7	0	2	0	15	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）	研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）						
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した：○（ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと） 負担なし：× 当該年度実施なし：—	⑨相手国のマッチングファンド（=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費）（適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。）	※参考： 日本側研究交流経費 ¥6,400,000				
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	—	該当なし				
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	×					
(5)相手国側研究者の研究経費	—	該当なし				
(6)相手国開催のセミナー開催経費	—	該当なし				
(7)第三国開催のセミナー開催経費（日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと）	—	合計		0		

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。